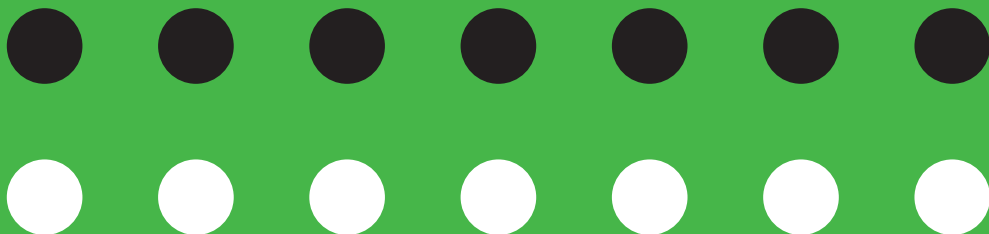


第49期 中間事業報告書

平成18年3月1日～平成18年8月31日





株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、当社グループは平成18年8月31日をもちまして中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業として、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としううえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図ってまいります。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に対する社会的関心の高まりにより、適正でなおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東圏、関西圏の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容の拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、ユーザーの環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壌汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。こうした施策により、「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

[当中間連結会計期間の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高という不安要因を抱えつつも、内需主導によるデフレ経済脱却の動きが明確になり堅調に推移いたしました。企業業績は引続き好調を維持し、雇用面の改善も継続され、景気全般に力強さが見られました。

このような経済状況下、当社の主要ユーザーである国内製造業においては引続き生産活動は高水準を維持し、当社の業績も堅調に推移いたしました。また、国内燃料価格の高騰を受け、安価で安心できるリサイクル燃料への需要の高まりを背景に、当社はリサイクル燃料の生産を拡大してまいりました。さらに土壤汚染の調査・分析・処理を手がける連結子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、昨年能力を倍増した「名古屋リサイクルセンター」「横浜リサイクルセンター」の2工場がすでにはほぼ100%の稼働状況となり、新たに「大阪リサイクルセンター」の建設計画を立案し、来年稼働を目指し準備を進めております。

このような結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,591百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益3,024百万円（前年同期比50.4%増）、中間純利益1,735百万円（前年同期比48.8%増）となり、中間期としては過去最高の売上高、並びに経常利益、中間純利益を計上することができました。

[通期の見通し]

下半期につきましては、引続き国内の景気は、堅調に推移するものと思われれます。そうしたなか、当社はこの10月に関東事業所第3工場が竣工し、稼働を始めました。同工場の稼働により関東地区での処理能力は飛躍的に高まり、同地区での当社のシェア拡大のスピードが加速することが期待されます。

こうした環境下、通期の業績見通しにつきましては、売上高25,900百万円（前期比19.6%増）、経常利益5,100百万円（前期比24.4%増）、当期純利益2,950百万円（前期比25.1%増）と、過去最高の売上高、経常利益、当期純利益を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

代表取締役社長 伊藤博之

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	科 目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)
流 動 資 産	16,633	13,964	流 動 負 債	5,639	5,199
現金及び預金	10,563	8,727	支払手形及び買掛金	1,943	1,559
受取手形及び売掛金	5,488	4,806	短期借入金	1,058	839
たな卸資産	293	241	未払法人税等	1,321	868
繰延税金資産	170	140	賞与引当金	176	158
そ の 他	124	51	設備支払手形	538	1,108
貸倒引当金	△ 6	△ 3	そ の 他	600	666
固 定 資 産	18,005	16,040	固 定 負 債	2,581	1,098
有形固定資産	15,049	13,204	長期借入金	1,910	479
建物及び構築物	3,388	3,247	従業員退職給付引当金	490	432
機械装置及び運搬具	2,172	2,306	役員退職慰労引当金	177	182
土 地	7,992	6,729	そ の 他	3	3
そ の 他	1,496	920	負 債 合 計	8,221	6,297
無形固定資産	279	302	少 数 株 主 持 分	—	442
投資その他の資産	2,675	2,534	資 本 の 部		
投資有価証券	912	752	資 本 金	—	3,701
長期性預金	500	500	資 本 剰 余 金	—	4,369
繰延税金資産	256	293	利 益 剰 余 金	—	15,033
そ の 他	1,011	1,000	株 式 評 価 差 額 金	—	200
貸倒引当金	△ 5	△ 13	自 己 株 式	—	△ 39
資 産 合 計	34,638	30,005	資 本 合 計	—	23,265
			負債・少数株主持分及び資本合計	—	30,005
			純 資 産 の 部		
			株 主 資 本	25,592	—
			資 本 金	3,701	—
			資 本 剰 余 金	4,369	—
			利 益 剰 余 金	17,586	—
			自 己 株 式	△ 64	—
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	302	—
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	302	—
			少 数 株 主 持 分	522	—
			純 資 産 合 計	26,417	—
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	34,638	—

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前中間期 7,970百万円

当中間期 8,943百万円

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで)	(平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)
売上高	13,591	10,654
売上原価	8,948	7,224
販売費及び一般管理費	1,612	1,425
営業利益	3,030	2,003
営業外収益	23	19
営業外費用	29	13
経常利益	3,024	2,009
特別損益	20	△ 8
税金等調整前中間純利益	3,044	2,001
法人税、住民税及び事業税	1,292	841
法人税等調整額	△ 38	△ 25
少数株主利益	54	19
中間純利益	1,735	1,165

(注) 1株当たり中間純利益

前中間期 43円64銭

当中間期 54円17銭

■中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期
	(平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	4,369
資本剰余金中間期末残高	4,369
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	14,073
利益剰余金増加高	
中間純利益	1,165
利益剰余金減少高	
配当金	155
役員賞与金	49
利益剰余金中間期末残高	15,033

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算 差額等	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年2月28日 残高	3,701	4,369	16,091	△ 46	24,115	331	469
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 186		△ 186		
役員賞与の支給			△ 54		△ 54		
中間純利益			1,735		1,735		
自己株式の取得				△ 17	△ 17		
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 28	52
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,494	△ 17	1,477	△ 28	52
平成18年8月31日 残高	3,701	4,369	17,586	△ 64	25,592	302	522

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
	（平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで）	（平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,163	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,380	△ 2,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	966	167
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	749	△ 912
現金及び現金同等物の期首残高	9,798	9,629
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,547	8,717

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)	科 目	当中間期 (平成18年8月31日現在)	前中間期 (平成17年8月31日現在)
流 動 資 産	15,056	12,774	流 動 負 債	3,925	3,815
現金及び預金	10,107	8,467	支払手形	477	334
受取手形	1,150	1,127	買掛金	1,072	928
売掛金	3,306	2,762	未払法人税等	1,208	823
たな卸資産	243	215	未払消費税	115	104
繰延税金資産	151	127	賞与引当金	157	141
その他	101	75	設備支払手形	496	995
貸倒引当金	△ 5	△ 1	その他	396	488
固 定 資 産	14,821	14,460	固 定 負 債	639	594
有形固定資産	11,596	11,327	従業員退職給付引当金	473	420
建物	1,312	1,340	役員退職慰労引当金	165	173
構築物	1,337	1,425	その他	1	1
機械及び装置	1,370	1,713	負 債 合 計	4,565	4,410
土地	5,581	5,579	資 本 の 部		
その他の有形固定資産	1,994	1,269	資本金	—	3,701
無形固定資産	279	301	資本剰余金	—	4,369
投資その他の資産	2,945	2,831	利益剰余金	—	14,592
関係会社株式	349	349	株式等評価差額金	—	200
長期性預金	500	500	自己株式	—	△ 39
繰延税金資産	183	221	資 本 合 計	—	22,824
その他	1,918	1,773	負債・資本合計	—	27,234
貸倒引当金	△ 5	△ 13	純 資 産 の 部		
資 産 合 計	29,878	27,234	株 主 資 本	25,011	—
			資本金	3,701	—
			資本剰余金	4,369	—
			利益剰余金	17,004	—
			自己株式	△ 64	—
			評価・換算差額等	302	—
			その他有価証券評価差額金	302	—
			純 資 産 合 計	25,313	—
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,878	—

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前中間期 7,671百万円

当中間期 8,505百万円

中間財務諸表

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで)	(平成17年3月1日から 平成17年8月31日まで)
売上高	10,530	8,870
売上原価	6,397	5,736
販売費及び一般管理費	1,372	1,234
営業利益	2,760	1,899
営業外収益	24	25
営業外費用	13	15
経常利益	2,771	1,909
特別損益	15	△ 8
税引前中間純利益	2,787	1,901
法人税、住民税及び事業税	1,182	798
法人税等調整額	△ 33	△ 24
中間純利益	1,639	1,127
前期繰越利益	—	153
中間未処分利益	—	1,280

(注) 1株当たり中間純利益

前中間期 42円21銭

当中間期 51円16銭

■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)

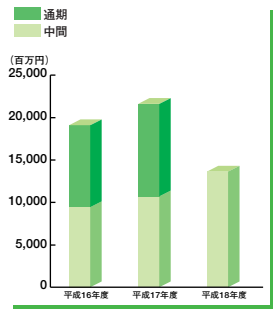
(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計				その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	特別償却 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日 残高	3,701	4,369	204	7	13,100	2,290	△ 46	23,626	330		
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し				△ 3		3			—		
別途積立金の積立て					1,500	△ 1,500			—		
剰余金の配当						△ 186		△ 186			
役員賞与の支給						△ 50		△ 50			
中間純利益						1,639		1,639			
自己株式の取得							△ 17	△ 17			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									—		
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 3	1,500	△ 94	△ 17	1,384	△ 28		
平成18年8月31日 残高	3,701	4,369	204	4	14,600	2,195	△ 64	25,011	302		

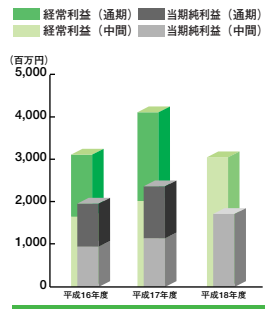
業績の推移

■ 連結

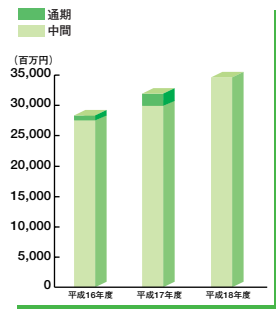
■ 売上高



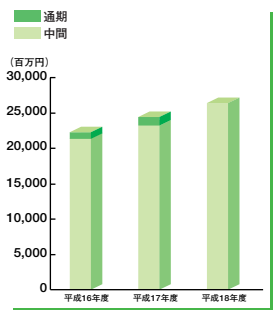
■ 経常利益・中間 (当期) 純利益



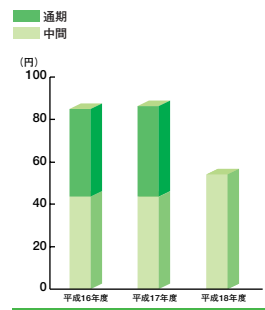
■ 総資産



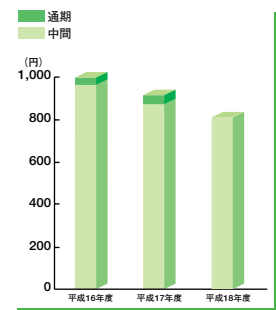
■ 純資産



■ 1株当たり中間 (当期) 純利益

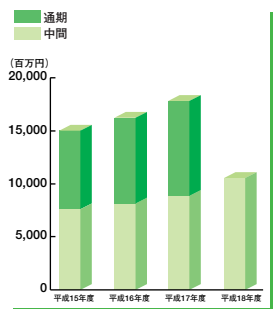


■ 1株当たり純資産額

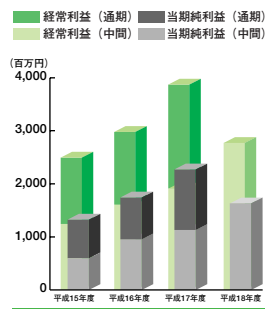


■ 個別

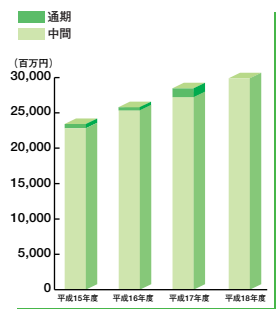
■ 売上高



■ 経常利益・中間 (当期) 純利益



■ 総資産



会社の概況 (平成18年8月31日現在)

- 商号 株式会社ダイセキ
- 設立 昭和33年10月1日
- 資本金 3,701,058,956円
- 本店所在地 名古屋市港区船見町1番地86
- 従業員数 448名
- 事業所



本社

- 本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86
- 北陸事業所 石川県白山市相川新町899番地
- 関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6
- 九州事業所 北九州市若松区南二島四丁目13番3号
- 関東事業所 栃木県佐野市栄町14番10号
- 千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足 (CS) を推進するために全国
6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に
対応します。



■役員 (平成18年8月31日現在)

代表取締役社長	伊藤博之	取締役	稲垣淳一
代表取締役副社長	柱秀貴	取締役	平林一美
取締役副社長	久保田稔	常勤監査役	原田利男
専務取締役	山本哲也	常勤監査役	山下常紀
常務取締役	福島満夫	監査役	水野三四三
取締役	天野浩二	監査役	鈴木雅二
取締役	岡田篤		

(注) 水野三四三、鈴木雅二の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

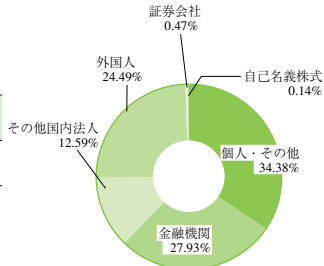
株式の状況 (平成18年8月31日現在)

■発行可能株式総数	60,000,000株
■発行済株式の総数	32,077,239株
■株主数	7,935名
■大株主	

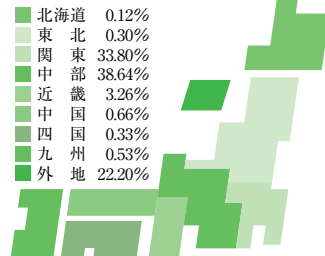
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
ヘアスターズアンドカンパニー	3,204千株	9.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,603	8.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,832	5.7
山本哲也	1,603	4.9
伊藤博之	1,602	4.9
有限会社剛宣	1,600	4.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,335	4.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,115	3.4
ビクテアンドシーヨーロッパエスエー	950	2.9
伊藤喜代子	904	2.8

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51株（出資比率0.0%）を保有しております。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別持株構成

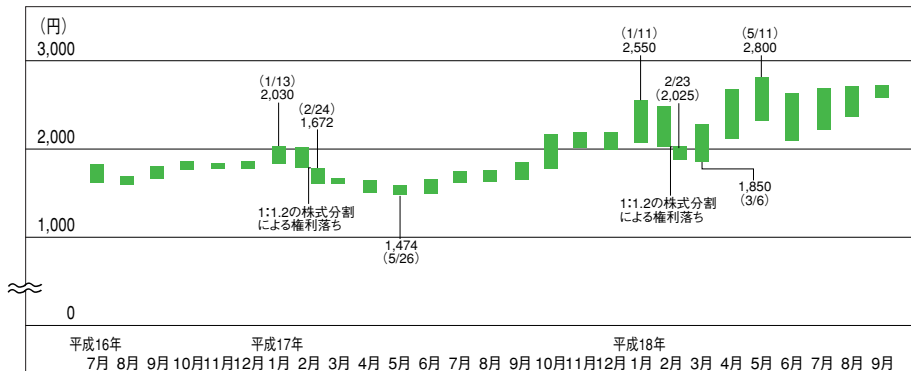


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート



- 平成17年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成17年4月18日をもって1株を1.2株に分割いたしました。
- 平成18年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成18年3月1日をもって1株を1.2株に分割いたしました。

株主メモ

事業年度 2月末日
定時株主総会 5月
基準日 2月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を
設定いたします。

期末配当金
受領株主確定日 2月末日

中間配当金
受領株主確定日 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店


1単元の株式数 100株

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間受付しております。

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html>
やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 株式会社 **ダイセキ**

〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6322(代) FAX(052)612-4382